

# 抗議声明

**プーチン大統領の核兵器による威嚇に抗議する！**

**ロシア政府はウクライナへの侵攻を即時中止せよ！**

2月24日、ロシアはウクライナへの軍事行動を開始した。この間、プーチン大統領は核兵器の使用をほのめかし、世界を核兵器で威嚇し続けている。昨年1月に発効した核兵器禁止条約は、核兵器の使用も脅しも禁止している。世界で唯一の被爆国であり、ヒロシマ・ナガサキを持つ日本国民として、この威嚇は絶対に容認できない。

さらに許し難いのは、3月4日にロシア軍がウクライナ南部のザボロージャ原発を砲撃し火災を起こしたことである。同原発はヨーロッパ最大級であり、爆発すればチェルノブイリ原発の重大事故を超える大惨事を引き起こすことは、IAEA=国際原子力機関のグロッシ事務局長が「近隣諸国に住む人々の命を危険にさらす、前例のない脅威だ」と強い懸念を示したことでも明らかである。原発への砲撃は狂気の沙汰としか言いようがない。

今回の軍事行動は、明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章の重大な違反である。力による一方的な現状変更は断じて認められず、これは欧州にとどまらず、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがす極めて深刻な事態である。侵攻によってウクライナ国民の尊い命が奪われ、今この瞬間にも軍事攻撃にさらされる市民の姿が次々と報道されている。連日死者・難民が急増する痛ましい事態に対し、満身の怒りを込めて抗議するものである。

戦争反対の声は瞬く間に世界中に拡がり、日本国内においても国会決議をはじめ、自治体・大学・市民団体・協同組合・労働団体・政党など、数多くの組織や個人が抗議と戦争中止を求める声を上げ、ウクライナ国民への連帯と支援を表明している。3月2日には国連総会で193ヶ国中141ヶ国が賛成して、ロシアの「特別軍事作戦」を非難し、ウクライナからの即時撤退を求める決議が採択された。ウクライナ国民の平和を元に戻すために強く賛成・支持するものである。

全大阪消費者団体連絡会は、一刻も早くウクライナでの戦争を中止すると共に核兵器による威嚇や恫喝を止めるよう、プーチン大統領とロシア政府に強く求める。

2022年3月18日

全大阪消費者団体連絡会 理事会